



静岡地域のテレワーク

働き方改革 最新事例集

この冊子は、
「令和元年度 ふじのくに地域・大学コンソーシアムゼミ学生等地域貢献推進事業」
の助成を受けて制作しています。

はじめに

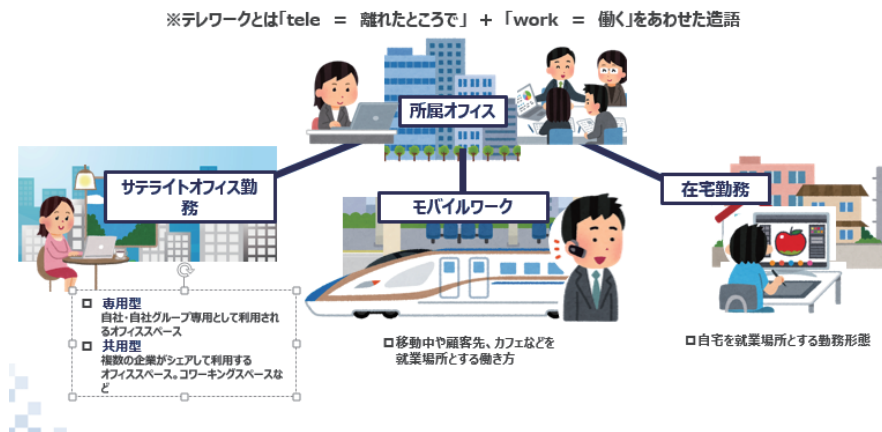
テレワークとは、「ICT(情報通信技術)を活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。

テレワークには「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務」の3つの働き方があり、これらの総称となっています。個人にとっては通勤時間の削減やワーク・ライフ・バランスの実現、企業にとっては優秀な人材の確保・離職抑止や生産性の向上、社会にとっては労働力人口の確保、地域活性化などの効果があり、現在は「働き方改革の推進」「地方創生の実現」で期待されています。

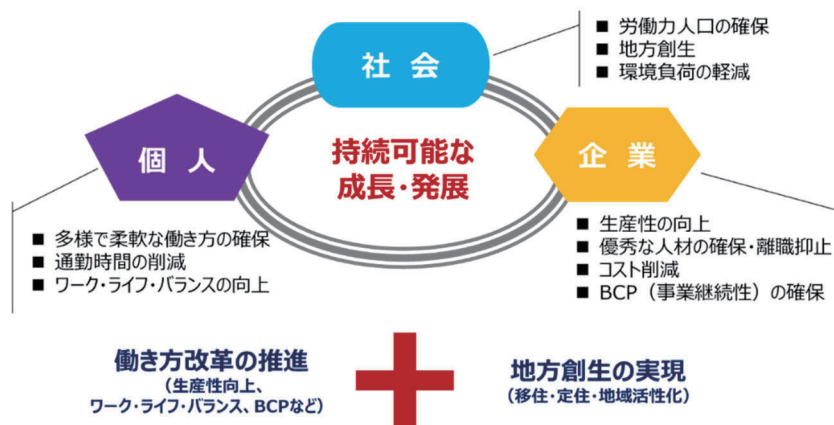
さらに2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、BCP(事業継続計画)の観点からも導入・実践する企業・団体が増加しています。

本冊子は、学生自ら静岡地域におけるテレワーク、働き方改革に積極的に取り組む企業・団体様に直接ヒアリングを行い、先進事例集としてとりまとめたものです。直面する経営課題の解決に向けて、テレワーク、働き方改革を検討・推進する方々に少しでも参考となれば幸いです。

図表 1 テレワークの定義



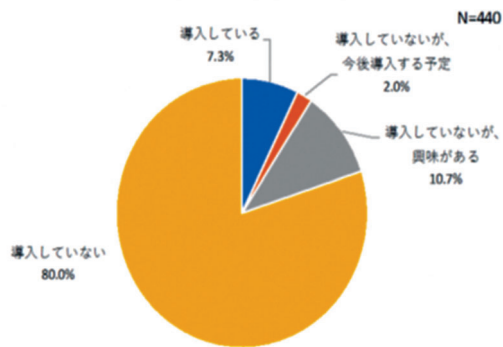
図表 2 テレワークの効果



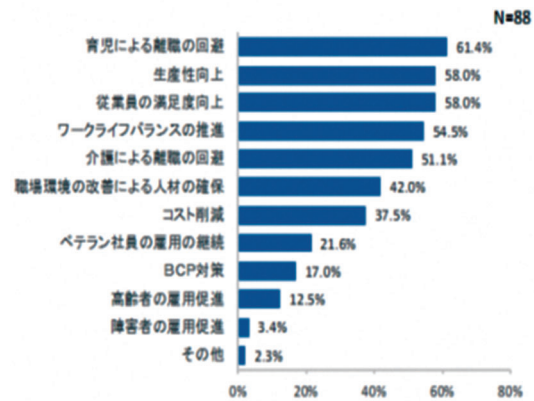
テレワークの導入状況

総務省「平成30年通信利用動向調査」によると、従業員100人以上の企業で、「導入している」は19.1%、「導入予定」も含めると26.3%である(図表略)。一方、静岡市が静岡商工会議所を通じて実施した調査(総務省「平成30年度まちごとテレワーク調査事業」)によると、静岡地域において導入している企業は7.3%、「今後導入予定」の企業を含めると9.3%に留っています。さらに、テレワーク導入により解決したい問題を尋ねてみると、「育児による離職の回避」「生産性向上」「従業員の満足度向上」「ワーク・ライフ・バランスの推進」が上位を占めています。

図表 3 テレワークの導入状況



図表 4 テレワーク導入により解決したい課題



注：静岡市商工会議所の会員：3,000社を対象として、2019年2月に調査を実施
資料：総務省「平成30年度まちごとテレワーク調査事業」

それでは、具体的な企業事例を見ていきましょう。
本冊子で紹介する企業・団体は以下のとおりです。

	企業・団体
1	株式会社共立アイコム
2	株式会社静岡銀行
3	静岡鉄道株式会社
4	株式会社Sweets Investment 空き家買取専科
5	株式会社TOKAIホールディングス
6	東京海上日動火災保険株式会社
7	富士ゼロックス静岡株式会社
8	フジ物産株式会社
9	いちぼし堂
10	静岡市役所

株式会社共立アイコム

～ 便利なものは即導入！

社員思いの環境づくり ～



KYORITSUICOM

■ 企業概要

企業・団体名	株式会社共立アイコム		
本社所在	静岡県藤枝市高柳 1 丁目 17-23		
事業概要	Web 制作、システム開発、 デザイン作成・印刷サービス、企画・販売促進		
業種	広告業	総従業員数	145 名 (2019/12/6 時点)

■ テレワーク実施概要

規程など	テレワーク勤務規定、テレワークポリシー など		
テレワーク推進部署	人事部		
テレワーク対象者	勤続 3 年以上の全社員		
実施者数	6 名	平均実施日数	一回の申請につき 一か月まで可能

テレワークの 種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス
	○	○	

■ テレワーク導入・普及の経緯

全社員が働きやすさと働きがいを感じられる環境を整備したい。労働意欲がある優秀な人材が、育児や介護をしながら仕事の両立できるようにしたい。営業職の訪問時間を増やしたい。こういった経営者、現場の声を踏まえ、同社は、2017 年のトライアルを経てテレワーク導入に踏み切った。

モバイルワークの利用は、移動時間を隙間時間として有効に活用できるため、長時間労働を削減し、ワーク・ライフ・バランスの向上が期待できる。

■ テレワークの特徴

テレワーク時の勤務時間は原則所定労働時間とする。勤務時間を前後にスライドさせることもでき、業務の開始と終了をメールで社内のメンバーに報告している。

勤怠システムを導入しており、テレワーク時も通常勤務時と変わりなく残業等を管理している。

テレワークに加えて、2018 年 5 月、本社を移転、リニューアルを実施した。目的は「日常的な社員同士のコミュニケーションの向上」「ムダのないスマート空間による、業務効率化」「創造性とチャレンジ精神の促進」である。いつでも、誰でも情報発信・共有できるシームレスな環境により、職場環境をアップデートし続けている。

テレワークの目的・特徴	生産性向上	人材確保・維持	移動時間削減	ワーク・ライフ・バランス	オフィスコスト削減	BCP (事業継続計画)
		◎	○	○		
省エネ・CO2削減	グローバル化への対応	介護期の従業員の有効活用	業務の見える化	遠隔地利用	高齢者利用	管理職利用

備考：◎非常に重視、○重視、△やや重視を表す

■テレワーク導入の効果・メリット・課題

社内にいる時は、電話等で作業が中断されることも多いが、自宅の静かな環境では業務に集中することができるため、業務効率が向上した。

通勤時間がなくなることで、ストレスから解放されるだけでなく、余った時間を家族サービスに使うことができる。

従業員が働きやすい環境をつくることで、優秀な人材の確保や離職防止に効果がある。

同社は地域の商店街の活性化のため、毎年実行委員として、「富士山コスプレ世界大会」を企画・運営。社員が一丸となって、イベントの企画、運営、広報等を担当し、2019年11月16日、17日に開催された第7回大会では、36,000人の来場を記録。



■今後の展開

製造部門等テレワークが適さない職種もあるが、育児や介護と仕事の両立等で困った際に、気兼ねなく利用できるような制度として、着実にテレワークの浸透に取り組んでいる。また、今回の新型コロナウイルスの影響を受け、加速的にテレワークが浸透するよう徹底している。

■従業員の声など

テレワーク実施者の声

テレワークの一番の恩恵は通勤時間がないこと。普段はバスと電車の乗り継ぎで片道70分以上費やして出勤しているが、毎週火・木はテレワークデーとして周囲に認知され、テレワークによって満員電車から解放された。

時間に余裕が生まれることで、仕事にスムーズに取り掛かることができている。

自宅での作業なので気を抜く、ということではなく、実際、整った環境下で業務に励むことができると語ってくれた。

株式会社静岡銀行

～ テレワークで社員が

働きやすい環境へ ～



静岡銀行

■ 企業概要

企業・団体名	株式会社静岡銀行		
本社所在	静岡市葵区呉服町 1 丁目 10 番地		
事業概要	融資・預金業務等		
業種	銀行	総従業員数	2819 名

■ テレワーク実施概要

規程など	前日までに口頭で申請、実施数の上限なし、開始と終了を電話またはメールで報告		
テレワーク推進部署	経営管理部 給与厚生グループ		
テレワーク対象者	全社員（2019 年 10 月～）		
実施者数	—	平均実施日数	—

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス
	○		○

■ テレワーク導入・普及の経緯

同社は、2017 年から「意識の醸成」「業務の見直し」「人事諸制度の改訂」を働き方改革の 3 つの柱として実施。

- ・「意識の醸成」：全体的な目標として最終退行目標時刻を 19 時に設定するとともに、部署ごとの総労働時間や時間外の目標時間を設定し、時短を意識した取り組みを推進している。
- ・「業務の見直し」：2017 年 10 月に働き方改革プロジェクトチームを設置し、全店アンケートにより業務の効率化や削減が可能なタスクを洗い出し、順次改革している。
- ・「人事諸制度の改訂」：多様なライフイベントへの対応としてフレックスタイム制度の導入、サテライトオフィスの設置や、時間単位休暇の新設など柔軟な働き方が可能な環境を整備し、効率的な働き方の実現により生産性の向上を目指している。

■ テレワークの特徴

静岡銀行では在宅勤務、サテライトオフィス勤務を導入している。

- ・在宅勤務：2018 年 10 月よりスタート。最初は育児・介護を行っている行員だけが対象であったが、2019 年 10 月からは全行員が対象となった。在宅勤務では、パソコンを家に持ち帰り、自宅で業務を行う。
- ・サテライトオフィスは 2019 年 1 月より設置された。現在は草薙にある本部と東京・丸の内など 4 か所にある。出張時の隙間時間に利用し、業務を行うことができる。

その他にも、フレックスタイム制度の導入や 19 時退社を目標づけるなど、様々な働き方改革が実践されている。

テレワークの 目的・特徴	生産性向上	人材確保・維持	移動時間削減	ワーク・ライフ・ バランス	オフィスコスト削減	BCP (事業継続計画)
	○	○	○	○		
省エネ・CO2 削減	グローバル化への 対応	介護期の従業員の 有効活用	業務の見える化	遠隔地利用	高齢者利用	管理職利用

備考：◎非常に重視、○重視、△やや重視を表す

■ テレワーク導入の効果・メリット・課題

テレワークの導入により、育児や介護をしながら働いている行員への理解が深まるなど、社員の人間力向上に繋がった。また、業務の見直しや意識改革を行ったことにより残業が減り、勤務時間や労働環境の改善につながった。

現在の課題はシステム利便性の向上や在宅勤務で自律した働き方ができるような意識の醸成、等があげられる。

■ 年間総労働時間（従業員平均）の推移

(時間)

2016 年度	2017 年度	2018 年度
2,106	2,032	1,971

■ 今後の展開

在宅勤務制度の利用者数は現在のところ、まだ多くない。積極的に利用できる環境を整える必要がある。

業務の見直しのため、アンケートによる業務の効率化や、削減可能な案件を洗い出し、順次改革を行う。あわせて社員一人一人の意識改革を行っていく。



■ 従業員の声など

テレワークを行った従業員からは、集中力アップに繋がった、また家庭の時間をより多く確保できるようになった、との声があがっている。

静岡鉄道株式会社

～ いつ、どこでも働ける！
ワーク環境改革！～



■ 企業概要

企業・団体名	静岡鉄道株式会社		
本社所在	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号		
事業概要	鉄道、索道事業、不動産業、付帯事業（広告・ゴルフ場・リゾートホテル・ビジネスホテル）		
業種	陸運業	総従業員数	601名

■ テレワーク実施概要

規程など	テレワークガイドラインに則る		
テレワーク推進部署	人事部人事課		
テレワーク対象者	全社員（一部現業職を除く）		
実施者数	150名程度 （申請者）	平均実施日数	—

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス
	○	○	○

■ テレワーク導入・普及の経緯

2016年度にワークフロー改革を掲げ、環境整備の一環として2019年度にテレワークを正式に導入した。

「信頼され、選ばれる静鉄グループの実現」に向けて、「労働力の確保」「業務の生産性向上」をめざすとともに、「Ⅰ. 仕事のやり方を変える」「Ⅱ. 働き方の選択肢を増やす」「Ⅲ. 仕事のグループでまとめる」を通じて、ワークライフバランスの実現を目指している。

テレワークの導入は「ソフト（仕組み・取組）の整備」「ハード（設備・機器）の整備」の両輪で進めてきた。

■ テレワークの特徴

同社のテレワークは、在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務の3つ。

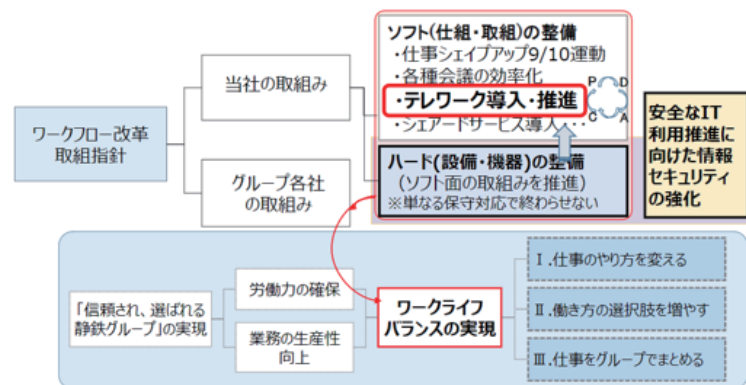
在宅勤務は、主任以上の所属長の許可が取れている社員であれば利用ができる。またコアタイムを設定しないフレックスタイム制を設けているので時間の縛りがないのも特徴である。

モバイルワークやサテライトオフィス勤務ができるように、レンタルオフィスを契約している。テレワークの利用条件として男性・女性問わず利用可能なため、当然、男性でも育児をしながら利用ができるのが特徴である。

テレワークの目的・特徴	生産性向上	人材確保・維持	移動時間削減	ワーク・ライフ・バランス	オフィスコスト削減	BCP (事業継続計画)
	◎	○	○	◎	△	○
省エネ・CO2 削減	グローバル化への対応	介護期の従業員の有効活用	業務の見える化	遠隔地利用	高齢者利用	管理職利用
△			○	○		

備考：◎非常に重視、○重視、△やや重視を表す

テレワークの位置づけ



■ テレワーク導入の効果・メリット・課題

テレワークの導入により、男性・女性問わず、育児や介護をしながら働く社員の働き方の選択肢を増やすとともに、作業の効率化に寄与していきたい。

今後の課題は、在宅勤務においては利用対象者を限定しているため、テレワーク導入の検証をした上で、ルールをより柔軟にし、対象者の拡大を検討していくことである。

■ 今後の展開

テレワークの利用促進を図るとともに、IT を活用した業務の効率化を目指している。

■ 従業員の声など

会社としては、テレワークを活用し効率よく働くことで、各自のワーク・ライフ・バランスの実現につなげていきたいと考えている。

従業員からはインフルエンザなどの感染を防ぐのにも効果的であるとの声があがっている。



株式会社 Sweets Investment 空き家買取専科

～ 男性の育休取得からはじめたテレワーク～



■ 企業概要

企業・団体名	(株) Sweets Investment 空き家買取専科		
本社所在	静岡市本通 8 丁目 3-2 メゾン第二栄 1 階		
事業概要	空き家の買取・リノベーション・再販		
業種	不動産業	総従業員数	8 名

■ テレワーク実施概要

規定類	テレワーク勤務規定、テレワークポリシーなど、なし		
テレワーク推進部署	—		
テレワーク対象者	基本的に全社員可能		
実施者数	全社員	平均実施日数	週 1～3

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス
	○	○	

■ テレワーク導入・普及の経緯

管理職の店長・黒田が育児休暇を取得にあたり、自宅などの遠隔でも業務内容の把握や遂行ができるように整備を進めたのがきっかけである。

遠方に居住している社員からは、通勤に時間がかかり、子供の行事等の予定があるときには短時間しか働けないといった声もあり、テレワークの導入を決めた。テレワークを導入したことにより、通勤時間分を労働時間に回すことができている。また、営業社員も営業の隙間時間をテレワークにすることにより、効率的な業務に繋がっている。

■ テレワークの特徴

空き家買取専科ではテレワークの実施率が高い。その理由は 2 つあり、1 つ目は自由が効くこと、2 つ目は申告が簡単ということである。

まず 1 つ目の自由が効くとは、当日 9 時半までに申告すれば原則誰でも、テレワークの利用が可能であり、テレワークの実施日数に縛りがないことである。2 つ目の申告が簡単というのは、書類申告ではなく、メッセージアプリの申告で良い点だ。

テレワーク利用の心理的なハードルが低いことが、柔軟な働き方を可能にし、それが同社のムードをつくっている。利用者が成果を出し、それを発信することで、更なる利用者の拡大に繋がっていく点がユニークだ。

テレワークの 目的・特徴	生産性向上	人材確保・維持	移動時間削減	ワーク・ライフ・ バランス	オフィスコスト削減	BCP (事業継続計画)
	◎	○	○	○		
省エネ・CO2 削減	グローバル化への 対応	介護期の従業員の 有効活用	業務の見える化	遠隔地利用	高齢者利用	管理職利用
			○			○

備考：◎非常に重視、○重視、△やや重視を表す

■ テレワーク導入の効果・メリット・課題

事務所への出勤が義務化すると、能力があったとしても育児・介護などの理由で働くことの出来ない時間ができてしまったり、そもそも働き続けることが出来ない可能性がある。しかし、テレワークが導入されたことにより、時間を有効的に使うことができ、仕事と育児・介護の両立が可能となる。家庭的な責任を負った誰もが働きやすい環境は働く上で大きなメリットだ。

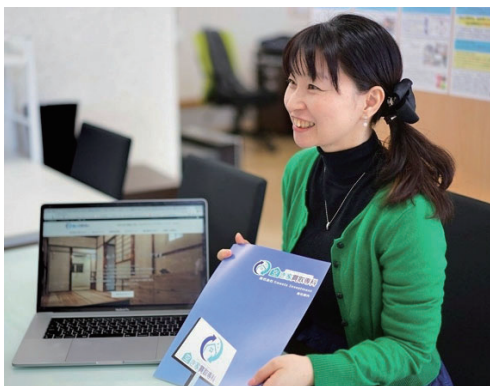
ほかにも、テレワークの方が集中して効率的にできる業務内容と、対人でコミュニケーションが必要な業務内容をスケジュール管理することにより、生産性向上につながる事が出来るといったメリットもある。

デメリットよりもメリットの方が圧倒的に多いが、今後の課題を挙げるとするならば、対人によるコミュニケーションと画面越しでのコミュニケーションでは、表情や声などの伝わり方が異なるので、テレワーク時の社内とのコミュニケーション不足に陥らないように、更なる工夫をすることが今後の課題である。

■ 今後の展開

空き家買取専科では現在、在宅勤務やモバイルワークによるテレワークを実施しているが、サテライトオフィス勤務は行っていない。

今後、浜松や沼津で展開していきたいと検討中である。



■ 従業員の声など

広報担当の三輪は居住地から勤務地までが遠く通勤に時間がかかるため、子供の学校行事などの予定があるときには短時間しか働けないといった悩みがあった。

テレワークが導入されたことにより、通勤時間がなくなり、労働時間を確保することができるようになった。それにより、仕事とプライベートの充実に繋がっていると喜んでいる。

株式会社 TOKAI ホールディングス

(TOKAIグループの取組)



～育児、介護から始まり、
だれでも利用できる制度へ！～

■ 企業概要

企業・団体名	株式会社 TOKAI ホールディングス		
本社所在	静岡県静岡市葵区常磐町 2 丁目 6 番地		
事業概要	エネルギー事業、情報通信事業等を行う子会社及びに付帯または関連する業務		
業種	卸売業, 小売業	総従業員数	4,001 名

■ テレワーク実施概要

規程など	在宅勤務の導入は部門単位としている。		
テレワーク推進部署	人事業務部		
テレワーク対象者	育児、介護従事者のみ		
実施者数	3 人	平均実施日数	週 2 回

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス
	○	○	

■ テレワーク導入・普及の経緯

2018 年 10 月 1 日から、「健康経営」の一環として、働き方改革の方策のひとつである在宅勤務制度を導入した。現在の在宅勤務制度は、育児・介護をしながら働く従業員のみ利用可能としている。

■ テレワークの特徴

育児・介護を行う従業員の支援策として、通勤時間の負担を削減できる在宅勤務制度を導入している。在宅勤務の利用を許可された部門に所属する従業員が制度を利用できる。

在宅勤務制度とは別で、外勤の多い営業社員は業務効率化のためタブレット端末を携行して業務を行っている。

テレワークの 目的・特徴	生産性向上	人材確保・維持	移動時間削減	ワーク・ライフ・ バランス	オフィスコスト削減	BCP (事業継続計画)
	○		○	○		
省エネ・CO2 削減	グローバル化への 対応	介護期の従業員の 有効活用	業務の見える化	遠隔地利用	高齢者利用	管理職利用

備考：◎非常に重視、○重視、△やや重視を表す

■ テレワーク導入の効果・メリット・課題

【導入効果】

通勤時間の削減により、疲労が軽減された。また、空いた時間で家事ができるようになった。

【今後の課題】

現在は、全社員に在宅勤務が浸透しているわけではなく、利用者が少ないことが課題である。
 今後は、社員一人一人が状況に応じて、柔軟に活用できる制度にしていくことが重要である。

■ 今後の展開

今後、誰でも利用できる制度とするために、まずはトライアル期間を設けることで課題解決を図り、少しずつ制度利用層を拡大したい。



■ 従業員の声など

【利用者】通勤にかかる往復 2 時間が無くなるため、疲労が少なく作業に集中できた。

資料や報告書の作成は、在宅勤務をしているときの方が集中して取り組むことができました。

在宅勤務を利用できれば、急な用事でも有休を使用することなく業務ができるため、周りに迷惑をかけないと思った。

【上司】メンバーが事務所にいない前提で資料を作成し、社内で情報共有ができたので、業務の属人化が減少した。

テレワーカー本人も他のメンバーも、離れた場所で働くからこそ、自律的かつ効率よく業務を行うことを意識するようになった。



東京海上日動火災保険株式会社

～ 効率化・広く活躍・テレワーク～

■ 企業概要

企業・団体名	東京海上日動火災保険株式会社 静岡支店		
本社所在	静岡県静岡市葵区紺屋町 17-1 葵タワー 13 階		
事業概要	損害保険業		
業種	金融・保険業	総従業員 数	170人 (静岡支店)

■ テレワーク実施概要

規程など	日数制限有		
テレワーク推進部署	人事企画部		
テレワーク対象者	社員（従業員）		
実施者数	不明	平均実施日数	—
テレワークの 種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス
	○	○	○

■ テレワーク導入・普及の経緯

該社では、時間の創出（移動時間の削減・隙間時間の活用）、場所的制約の最小化、働き方の柔軟化等を目的としてテレワークを導入している。

対象者は全社員。テレワークのうちモバイルワークは移動時間・隙間時間が比較的多い営業担当が、在宅勤務は、PCでの業務が主である事務担当が多く活用している。

テレワークのみならず、フレックスタイム制を導入し、働き方は柔軟に対応できる環境となっている。

■ テレワークの特徴

テレワークのうち、在宅勤務については上司への事前の申請が必要である。しかしながら私用で急遽帰宅をせざるを得ない場合でも柔軟に対応する体制を整えている。

現状、該社は全社員へタブレットを配布していることでモバイルワークが定着していることに加え、会議資料のペーパーレス化、WEB 会議活用で、移動時間削減等業務効率化が図られている。

サテライトオフィスとしては、該社拠点設置のどの PC でも社員個人 ID でログインが可能である。（ログイン時間の制約あり）

テレワークの 目的・特徴	生産性向上	人材確保・維持	移動時間削減	ワーク・ライフ・ バランス	オフィスコスト削減	BCP (事業継続計画)
	○	◎	○	○	○	○
省エネ・CO2 削減	グローバル化への 対応	介護期の従業員の 有効活用	業務の見える化	遠隔地利用	高齢者利用	管理職利用
	○		○	○		○

備考：◎非常に重視、○重視、△やや重視を表す

■ テレワーク導入の効果

テレワークにより生みだされた時間を活用し、付加価値の高い新たな業務や自己開発に取り組むことが可能となった。その他、育児・介護等のライフイベントに合わせた柔軟な働き方の実現ならびに大規模災害時に自宅で業務が遂行できるメリットが考えられる。

一方、常にタブレットを所持しているため業務とプライベートの時間の区切りを明確にするためにテレワークを行う社員と上司が互いに勤務時間場所をメール等で共有するなどのコミュニケーションをとっている。テレワークを行う社員一人一人が仕事・意識・時間・場所を主体的にコントロールするスキルを身に付けることが課題である。

■ 今後の展開

社員一人ひとりが誇りや働き甲斐を持って仕事に取り組む結果、会社も成長していく状態を実現するためテレワークを含め柔軟な業務遂行ができる環境づくりを行う。

タブレットから順次ノート PC 支給に変更し、更に業務効率化を更に図っていく予定である。

■ 従業員の声



在宅勤務を活用することにより、今まで子供の学校行事等で全日休暇が必要だったものが半日休暇で対応可能になった。また、通勤時間の削減はもちろんのこと、帰宅後の隙間時間に業務を行なえるなど勤務時間が限られている社員にとって働く時間の創出および働き方の選択範囲が広がっている。テレワーク活用により社員同士の対話不足とならないよう良好なコミュニケーション作りを日頃から意識している。

～テレワークで営業プロセス改革を加速～

■ 企業概要

企業・団体名	富士ゼロックス静岡株式会社		
本社所在	静岡県静岡市葵区常磐町 2 丁目 13 番 1		
事業概要	各種情報機器の販売、ソリューション&サービスの提供		
業種	卸売業	総従業員数	325 名

■ テレワーク実施概要

規程など	在宅勤務:申請書類などの規定あり サテライトオフィス勤務:上長承認のもと、社有車利用をとまなう場合など社内ルールで運用		
テレワーク推進部署	全職種		
テレワーク対象者	全従業員		
実施者数	全従業員	平均実施日数	週 1～2 日

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス
	○	○	○

■ テレワーク導入・普及の経緯

2008 年リーマンショックで低迷した業績を回復させるため、営業生産性向上に向けた営業プロセス改革への取り組みを開始。「事務処理などの付帯業務時間が長く、お客様に価値提供をするための接点時間が少ない」という課題を解決するため、社内業務や制度・ルール、ICT 機器を活用したコミュニケーション基盤、そしてオフィス環境などを「働き方改革プロジェクト」の活動として見直した。その中の一つの手段が「テレワークの導入」であった。

■ テレワークの特徴

テレワーク導入はモバイルワークの実現から始まった。営業職にモバイル PC やタブレット、スマートフォンを貸与し、フレックス制度を活用して時間と場所の制約を取り払うことを手掛けた。トライアル導入されている在宅勤務は、育児・介護が必要な社員からの申し入れにより利用でき、事前申請に基づいて業務内容や業務成果の確認方法、在宅勤務の頻度や連絡手段などを上司と面談し、円滑な制度運用を心がけている。

現在ではサテライトオフィス勤務をする従業員も増え、静岡県内 6 拠点すべてで業務が可能になっている。直行直帰の利用頻度が増え、No 残業 Day の実施にも役立っている。社用車での移動を考慮した駐車場の準備なども行った。

テレワークの目的・特徴	生産性向上	人材確保・維持	移動時間削減	ワーク・ライフ・バランス	オフィスコスト削減	BCP (事業継続計画)
	○	○	○	○	○	○
省エネ・CO2 削減	グローバル化への対応	介護期の従業員の有効活用	業務の見える化	遠隔地利用	高齢者利用	管理職利用
○		○	○			○

備考：◎非常に重視、○重視、△やや重視を表す

■テレワーク導入の効果・メリット・課題

【導入の効果】

従来は3割程度だったお客様訪問時間が3割から5割に増えた。事務処理などの付帯業務削減効果もあり、総労働時間も約1割減少した。

台風や積雪などのため勤務先に出社できなくなった時に、近くの拠点へと直行直帰することで、滞りなく業務ができるのでBCP対策としても有効である。

【今後の課題】

出勤時と比較するとコミュニケーション量が減るため、共有される情報が限られる傾向にある。

また、一般企業におけるテレワーク導入検討では、セキュリティ強化や勤怠管理方法がボトルネックになることが多く、富士ゼロックスグループで経験したノウハウを基に、支援の幅を広げていきたい。

同社は2019年度、テレワーク国民運動プロジェクト「テレワーク・デイズ」に参加。



■今後の展開

オフィス環境整備のため、沼津支店オフィスで運用しているフリーアドレス化を他の拠点でも実現したい。

また、テレワークに関連する社内規程において、まだまだ整備しなければならない部分があり、より柔軟にテレワークを活用できる環境整備を進めていきたい。

■従業員の声など

在宅勤務時は他人の目がないため、人間のエゴが出てくるかもしれない。出勤時よりも更に責任感を持って、自律した働き方をこころがけないといけないと感じる。

フジ物産株式会社

～ 誰もが自由に、幅広い用途で
利用できるテレワーク～



■ 企業概要

企業・団体名	フジ物産株式会社		
本社所在	静岡県静岡市清水区大坪 2 丁目 5-32		
事業概要	水産物、石油製品の卸し、販売など		
業種	総合商社	総従業員数	138 名

■ テレワーク実施概要

規程など	特になし。		
テレワーク推進部署	全部署		
テレワーク対象者	全社員対象		
実施者数	全社員	平均実施日数	不定

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス
	○	○	

■ テレワーク導入・普及の経緯

14 年前から全社員に PC を配布し、TV 会議を行っている。出張の際など、本社を行き来すると、時間的に非効率な為、自宅出張先での仕事を行っていた。

テレワークの規則はなく、制度としては未導入であるが、実態として、必要な人が、必要な時に、場所を柔軟に選択して業務を行う。

出張先での TV 会議や空港や移動しながら業務を行うモバイルワークも行っている。

■ テレワークの特徴

必要な社員には一人一台のノート PC を用意し、誰でもモバイルワークや在宅勤務を行える点が大きな特徴である。出張中の社員からレストランの従業員に至るまで、ほぼすべての社員が朝の会議に参加でき、会議の議事録は、社内 SNS で確認することもできる。

テレワークを意識していないため、制度に縛られず随時効率性を考慮し利用している。

テレワークの目的・特徴	生産性向上	人材確保・維持	移動時間削減	ワーク・ライフ・バランス	オフィスコスト削減	BCP (事業継続計画)
	○	△	◎		○	
省エネ・CO2削減	グローバル化への対応	介護期の従業員の有効活用	業務の見える化	遠隔地利用	高齢者利用	管理職利用
	○			○		○

備考：◎非常に重視、○重視、△やや重視を表す

■テレワーク導入の効果・メリット・課題

【導入の効果】

通勤時間を業務時間に変えることができ、どこにいても遠方の社員とTV会議ができる。本企業の海外拠点である南アフリカのケープタウンやスペインのラスパルマスなどの事務所とも連携しやすい。

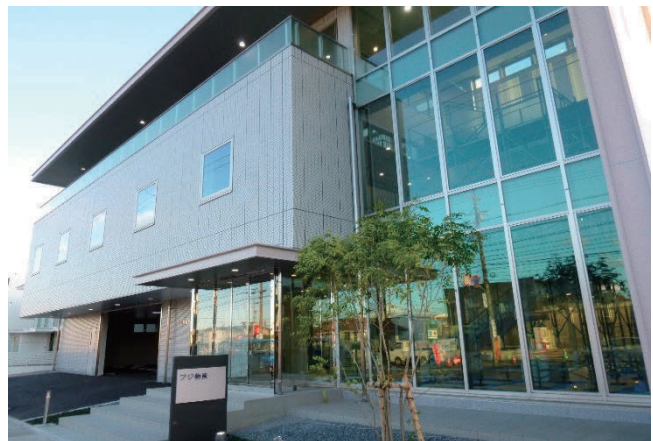
【今後の課題】

テレワークのリスクを学びつつしっかりと制度化して、実施しやすい環境を作りたい。

■従業員の声など

利用者：どこにいても会議に参加できるため、便利である。

在宅勤務では、家での業務が可能のため、安心感があり、家族との時間も作れる。使い次第で効率も上がる。



■TUNA-GO！しみずプロジェクト



TUNA-GO！しみずプロジェクトとは、清水区を拠点とする同社が提唱、推進するプロジェクト。地元企業と連携して、マグロの新しい食べ方の提案やイベントなどを通じて、マグロの水揚げ量日本一のまち・清水を全国にPRする。そして次世代を担う子供たちに、「マグロの町、清水」に愛着を持って欲しいという想いから、キャラクターのつなぐくんが生まれた。自由で柔軟な働き方は、地元愛と相互信頼で支えられている。

いちぼし堂

～ 地域とともに居場所を育む場～



ICHIBOSHI-DO

■ 企業概要

企業・団体名	有限会社 キタガワビジネスサービス		
本社所在	静岡県静岡市清水区東大曲町9-10		
事業概要	コワーキングスペース運営、 企業主導型保育所		
業種	人材 サービス業	総従業員数	150名

■ テレワーク実施概要

規程など	就業規則及びセキュリティガイドラインにて 規定		
テレワーク推進部署	いちぼし堂（静岡市葵区）		
テレワーク対象者	いちぼし堂 全スタッフ		
実施者数	2名	平均実施日数	終日
テレワークの 種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス
	○		

■ テレワーク導入・普及の経緯

子育てと仕事の両立で悩む母親たちの一助になりたい、という思いから 2019 年 4 月にいちぼし堂事業をスタート。業務委託、BPO（企業運営上の業務やビジネスプロセスを専門企業に外部委託すること）等のサービスを提供し、人と企業のマッチングを妨げる制約を解決することで新しい働き方を創り出す。

子供を預けて働くことができる保育園と仕事紹介付きのコワーキングスペース、県内外企業が利用できるレジデンスが入った複合施設を設けた。

■ テレワークの特徴

現在月額の利用会員は 10 名。これに加えてスポット利用者（学生の自習室利用も含む）がいる。従業員のテレワークについては、2020 年 1 月から 2 名は家庭の事情で遠隔地勤務となり、基本的に出勤することがないため、フルリモート勤務という形になり、様々な勤務形態に対応できるようにしている。

働き方の例として、保育園とコワーキングスペースを利用した働き方、3 F のレジデンスをワークेशन拠点に、週末を静岡で過ごす都内会社員、フリーランス、時短勤務などがある。

テレワークの 目的・特徴	生産性向上	人材確保・維持	移動時間削減	ワーク・ライフ・ バランス	オフィスコスト削減	BCP (事業継続計画)
	◎	◎	○	○		
省エネ・CO2 削減	グローバル化への 対応	介護期の従業員の 有効活用	業務の見える化	遠隔地利用	高齢者利用	管理職利用
	○		◎	◎	○	○

備考：◎非常に重視、○重視、△やや重視を表す

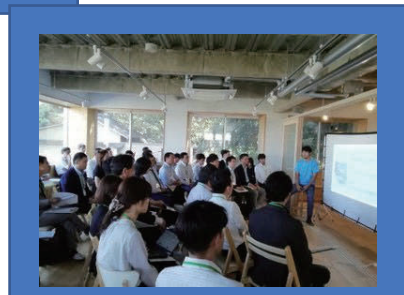
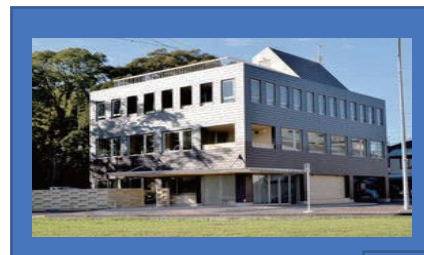
■ テレワーク導入の効果・メリット・課題

同社は、「テレワークは人材育成につながる」と考えている。コワーキングスペースには様々な業種の利用者が集まり、関わる機会が増える。そこから他社との連携により新たなイマジネーションやクリエイティビティや刺激が生まれ、そこが「学びの場」となり「越境学習」が可能になる。これは、コワーキングスペース運営会社だからこそ実現できるテレワークの強みでもある。北川取締役は「お母さん世代の方や保育園の子供たちの動きを日々学び、経営に生かしている。若い力にも期待しており、学生にも利用してほしい」と語る。

課題は、テレワークやサテライトオフィスという働き方の認知度が低いことである。もっと多くの人にコワーキングスペースという存在を知ってもらうために、町内会に参加したり、子育て支援センターに資料を持って行ったりと積極的に普及活動を行っている。

■ 今後の展開

今後の展開として、越境したい人を集めて一歩踏み出せるイベントや、踏み出すきっかけを作ることができるイベントを開き、いちぼし堂の行っている多様な働き方を広めていく予定である。



■ 従業員の声など

○フリーライター

仕事で取材にいった際にいちぼし堂という存在を知った。家で仕事をすると、どうしても家事や子供の世話を考えてしまうが、コワーキングで働くことで、自分のペースで集中できる。土日も利用でき、子供を連れていくことができるから助かっている。

○プログラマー

落ち着いて仕事ができる。一階の保育園に子供をあずけて仕事ができるのでとても助かる。他業種との出会いが多いため、新たな仕事に繋がる。また、実際に会ってコミュニケーションがとれることがコワーキングスペースの良さだと思う。

静岡市役所



～ 静岡地域の働き方改革の

先導者となるために ～

■ 企業概要

企業・団体名	静岡市役所		
本社所在	静岡市葵区追手町 5 番 1 号		
事業概要	事務・技術・福祉・心理・消防士・獣医師・保健師・保育教諭など		
業種	公務	総従業員数	7,666 名

■ テレワーク実施概要

規程など	サテライトオフィスの利用について事前に上司の了承があれば利用可。		
テレワーク推進部署	全体		
テレワーク対象者	正社員		
実施者数	のべ 94 人	平均実施日数	—

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス
	今年度試行	実証中	○

■ テレワーク導入・普及の経緯

静岡市は 2017 年、「静岡市職員テレワーク・ロードマップ」を策定し、2018 年度～ 2025 年度までの導入フローを描いた。初期は必要な環境整備として、ペーパーレス化、TV 会議、ICT 環境整備を行い、2018 年度はサテライトオフィス勤務、2019 年度はモバイルワーク、2020 年度からは試行的に在宅勤務を実施する。

同市は、育児や介護と仕事の両立、多様で柔軟な働き方によるワーク・ライフ・バランスの向上に役立てたいと考える。

■ テレワークの特徴

2019 年度、静岡市はモバイルワークの実証実験を行っている。庁外のパソコンから庁内ネットワークを利用できるような環境を構築する実験を拡大し、在宅勤務ができるような環境づくりのための課題を洗い出し本格導入へつなげていく予定である。

また同市はテレワーク・ロードマップに基づき、推進部署である人事課、総務課、ICT 推進課が主体となって、2025 年度に在宅勤務（チーム型）が導入できるように目指している

サテライトオフィス利用対象者は正規職員。通勤時間を短縮できたり、集中スペースの利用ができる、など、時間の有効活用が見込まれる。静岡庁舎本館 4 階に 6 席を確保し、主に清水庁舎及び駿河区役所勤務の職員が利用する。昨年の利用者はのべ 94 人となっている。

テレワークの 目的・特徴	生産性向上	人材確保・維持	移動時間削減	ワーク・ライフ・ バランス	オフィスコスト削減	BCP (事業継続計画)
	○	○	○	○		
省エネ・CO2 削減	グローバル化への 対応	介護期の従業員の 有効活用	業務の見える化	遠隔地利用	高齢者利用	管理職利用
		○				

備考：◎非常に重視、○重視、△やや重視を表す

■ テレワーク導入の効果・メリット・課題

静岡庁舎に設置したサテライトオフィスでは、静岡庁舎以外に勤務する職員が、自席と同様の環境で PC 作業を行うことができるため、すぐに資料作成や情報共有をすることができる。サテライトオフィスの活用により、往復 1 ～ 2 時間の移動時間を削減することができるため、空いた時間の有効活用を図ることができる。一方、モバイルワークや在宅勤務については、現状、庁舎外から庁内ネットワークへの接続ができない状況であるため、環境を整備する必要がある。今後、どのような形で実現していくのが注目される。

■ 今後の展開

静岡庁舎以外の施設へのサテライトオフィス設置や民間のコワーキングスペース活用等、多様なワークスペースの活用について検討を行っている。また、モバイルワークや在宅勤務の導入を目指して、まずはモバイル端末を活用した実証実験を実施中である。

現在は、庁内システムと接続できる持ち出しできない端末と、庁内システムと切り離れた持ち出し用の PC を 2 台活用する形で、複雑な運用による実証を行っている。今後は段階的に実証の内容を拡充し、将来的には、職員が庁内ネットワークに接続できる端末を庁舎外に持ち出し、自席と同様の環境で業務ができる環境の整備を目指す。



静岡市庁舎にある「コミュニティ&ダイニングスペース」茶木魚（ちゃきつと）。テレワークスペースとしても活用できる



静岡市内のコワーキングスペース

■ 従業員の声など

生涯学習推進課では電話が頻繁に受けることがあり、集中力が低下するという指摘があった。静かな空間だと集中して作業ができるという。

これからのテレワーク、働き方改革に向けて

◇学生の感想例

本間匠

静岡銀行と静岡市役所をヒアリング調査させていただきました。テレワークを促進していくことは、メリットが多く、その目的も企業によって異なることが分かりました。まだ導入したばかりなので、課題解決の面で難しいことも多くあると思いますが、今後の発展に期待し、このテレワークが企業の魅力のひとつになってほしいです。

中島一樹

私はいちぼし堂を担当させていただきました。ヒアリング調査を通し、ここではテレワークによる「人々の繋がり」というものを強く感じました。テレワークは、働き方改革にも含まれるエンゲージメントや生産性の向上などにとって有効な手段かもしれません。しかし、それだけではないということが今回のヒアリング調査で分かりました。それが人材育成を目的としたテレワークです。様々な人と関わることができ、ノーコストで新しいアイデアや他者との繋がりを生むことができます。このようなメリットもあるため、テレワークの働き方の可能性がさらに広がると感じました。

鈴木匠吾

今回、東京海上日動火災保険と静岡鉄道をヒアリング調査させていただき、実際にテレワークがそれぞれの企業で非常に重要な役割を果たしていることが理解でき、また活用次第で作業効率が格段に上がることが分かりました。これからテレワークをもっと推進していけば、働き方そのものが変わってくる時代が来るのではないかと感じました。

海野光輝

訪問させていただいた共立アイコムでは、人材維持を主においてテレワーク事業に取り組んでいました。「意欲、能力があるにもかかわらず、働くことが難しい」といった従業員一人一人に目を向けて、社内全体で働きやすい環境を作っていました。働くことが難しい会社になっている、「だからこそ」どう向き合うかを模索する、今を生きる企業を見ることができました。

安藤雅季

ヒアリング調査させていただいたフジ物産では、テレワークの規程がないにも関わらず、在宅勤務やリモートワークを積極的に行っており、テレワークの多様性を感じました。また、このような会社はまだたくさんあるため、今回作成した冊子でテレワークの認知が広がり、制度導入の糸口になれば良いと思います。

中村公貴

富士ゼロックス静岡と Sweets Investment 空き家買取専科をヒアリング調査し、両社とも言える事は、生産性向上が一番に考えられていたことです。特に、育児をしながらも仕事ができるという点において共通していました。また、前者は在宅勤務を実施する際に面談や申請書の作成、テレワークは週2回までという制約があるのに対し、後者はその日の朝9時までにトークアプリで実施の宣言、回数制限なしといったものでした。このように企業ごとにテレワークの実施の仕方に違いがあるのを感じました。

☆テレワークとSDGs

SDGsとは、2030年に向けて世界が合意した『持続可能な開発目標』。静岡市はSDGsを積極的に推進しています。静岡地域でもSDGsへの取り組みを企業戦略とし、トップがメッセージ等で表明する企業も増加しています。テレワークは、No.8「働きがいも経済成長も」を中心に、No.3「すべての人に健康と福祉を」・No.11「住み続けられるまちづくりを」・No.17「パートナーシップで目標を達成しよう」を実現するための手段として考えられます。



出典：国際連合広報センター http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/



本冊子の制作は、常葉大学経営学部3年 小豆川ゼミが担当しました。
ご協力いただいた企業・団体の皆様、誠にありがとうございました。



制 作

常葉大学 経営学部 小豆川ゼミ

静岡市 企画局企画課、経済局商工部商業労政課